



私の社会保障論

避難所的ケアから脱出を

大熊 由紀子

国際医療福祉大大学院教授



—尾籠章裕撮影

そして次の言葉で、この運命が日本に住む誰にでも起こりうる、ということを知らしめてくれました。

「夜、ヘルパーさんがいない、包括的なケアのない街に住む皆さんも介護被災という災害の被害者です。生活保護よりはるかに水準の低い住環境の特養や病院に集められます。自然災害と違うのは帰れる見込みがないことです」

4月に開かれた「福祉と医療・現場と政策の新たな縁を結ぶ会」のシンポジウムでのごとくでした。

小山さんは新潟県長岡市にある高齢者総合ケアセンター

こぶし園の総合施設長です。嘆き、批判するだけでなく、「避難所ケア」から脱出する筋道を作り上げました。

7年前、内閣府に特区申請し、園長を務める山の上の特養ホームを五つに分散する計画に着手しました。入居している人たちを元々住んでいた地域に戻すのです。

長岡市を訪ねてみました。街中に「小さな特養」があると想像していた私のイメージとは心地よく裏切られました。例えば、ケアの複合拠点「摂田屋」。ごく普通の家のたたずまいで、通り過ぎてしまうところでした。

それぞれの部屋に玄関がありました。バーカウンターやキッズコーナーが設けられ、「まちの茶の間」といった風情です。七夕飾りをお年寄りと一緒に作るため、子どもたちが集まってきました。

山の上の特養を訪ねました。半分以上の入居者が街に戻り、雑居部屋だった施設は空き室だらけ。救済物資の置き場になっていました。

一員として輝き、社会全体の費用は少なくなりませす。デンマークの経験です」と教授は話しました。22年前には遠い目標だった助言が長岡で現実のものになっていました。

税と社会保障の一体改革が具体策の検討に入りました。「避難所での最期」なんて日本から放逐してほしい。

遠い福祉国のおとき話ではなく、日本でも可能なことが実証されたのですから。

特養ホームの居室面積

63年に制度ができた際の基準は1人当たり

4・95平方メートルの8人部屋。77年に1人8・25平方メートルの4人部屋に。03年に全室個室13・2平方メートルの新型特養が打ち出されたが、民主党政権の地域主権政策により雑居に後戻りする自治体が出てきた。デンマークでは、トイレ・シャワーのある65平方メートルが標準だ。

長岡市の実践をモデルに

東日本大震災の被災者支援に奔走中の小山剛さんは、避難所風景をスクリーンに映し出して言いました。

「いこうで暮らしている方た

です」
の関心事は、いつ、帰れるか、